

アークフラッシュ施工された老人施設からは6年間インフルエンザの発症が報告されていません。

<<通販開始>> <http://homepage2.nifty.com/arc-clean/>

< ** > <http://www.arc-flash.co.jp> **新着施工写真を更新いたしました**

<<インフルエンザ情報>>

インフルエンザ: 猛威、滝沢中も学校閉鎖 / 岩手

県は31日、滝沢村立滝沢中学校(西川勝夫校長・生徒数421人)でインフルエンザの流行による学校閉鎖の措置を取ったと発表した。

同日までに211人がり患、うち52人が欠席したため、5校時から1日まで閉鎖措置を取った。5月に入ってから学校の閉鎖措置は4件目

< 緊急 > ついに来た!!

インドネシアで、高病原性鳥インフルエンザ(H5N1型)の感染拡大が勢いを増している。5月に入ってジャワ島のほかスマトラ島でも集団感染が発生。世界保健機関(WHO)の検査で確認された死者は、6日現在で37人となった。うち26人が今年の死者で、累計死者数最多国ベトナムのピーク時の年間死者数20人(04年)をすでに上回っている。鳥インフルエンザの世界的な密集発生地帯となっている東南アジアの中でも例のない急速な拡大に、WHOも危機感を強めている。

薄い啓発と危機意識

昨年から4人の感染死が確認されているジャカルタ近郊のバンテン州タンゲラン県。政府の鳥インフルエンザ対策のパイロット地区に指定された。1年ほど前に家畜の処分が行われた集落に子供5人と住むウグニユさん(47)は、今も一角に調理場のある広い土間で5羽の鶏を飼っている。

「うちの鶏は元気だから大丈夫。病気になったらアスピリンを飲ませる」。鶏の異常や病死が発生しても、届け出るように指示されたことはないという。周囲も家畜を飼う世帯が大半だが、鳥インフルエンザ発生地区でさえ一般の認識は低い。

ジャカルタ中心部でも、裏通りでは放し飼いの鶏を見るのは珍しくない。実際、ジャカルタ特別州の人口の4割以上が、鶏など家畜と日常的に接触する環境で生活している。全国ではさらに比率は高いとみられるが、広範な啓発活動は行われておらず、国民の危機意識も薄い。

消極的な行政

感染拡大防止には、市民の意識向上、検査体制の確立などに加え、処分した家畜への十分な補償が重要だ。異常があった際の積極的な政府への報告を促すためだが、ジャカルタと近郊での補償額は鶏1羽あたり1万ルピア(約135円)程度と市場価格の半分以下。しかも、この額すら行政当局にとっては負担が大きく、処分実施に消極的な傾向

がある。

5月2日、ジャカルタで、日本から東南アジア諸国連合(ASEAN)への鳥インフルエンザ対策支援物資が引き渡された。この際、尾身茂・WHO西太平洋地域事務局長は、各国の対策について「対応状況は国によって成功と失敗に分かれている。タイやベトナムのように対策に成功した国もある」と述べる一方で、インドネシアの取り組みには懸念を示した。

WHO関係者は「省庁間、中央と地方の連携に問題がある」と指摘する。北スマトラでは、保健省と農業省がそれぞれ調査し、互いに整合性のない発表を行い、これを別の担当部局である対策委員会が批判する という事態も起きた。感染地域の封鎖や家畜の処分などが効率的に行われないうちに感染が広まり、感染源特定も困難になる状況を招いている。

自衛対策しかない

また、治療対策も進んでいない。各国が人口の2～3割を目安に備蓄を進める治療薬タミフルも、2億2000万人以上が住む同国では国立病院に数万人分があるだけ。駐在員ら約1万人の日本人が住むジャカルタでは、独自に対策を取る日系企業も多い。約30人の日本人が勤務するある企業の支店では、昨年、日本に出張した社員にタミフルを大量に入手させ、持ち帰らせた。ある社員は「電子メールで配布が通知され、日本人社員にだけ、1人10錠ずつ配られた」と明かす。医療水準も高いとはいえないため、「結局は自前で備えるしかない」(別の日系企業社員)という自衛の認識が次第に広まっている状態だ。

アークフラッシュが有る！！

< 施工情報 >



歌舞伎町MAX



相模倉庫

*** 発行責任者: 株式会社アークフラッシュ本部**

笹川 透

03-5337-7275 FAX 5337-7465 honbu@arc-flash.com

1号～47号までを配信希望の方はメールにて申してください。